

えべつ 市議会だより

平成28年8月1日発行

No.126

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ ガラス工芸館 ～

子育て支援センター条例の一部改正などを可決

主な内容

- ◇ 第2回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 一般質問…………… 4～7
- ◇ 意見書…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や
会議録など、議会の情報がごらんになれます。

江別市議会

検索 

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

平成28年 第2回 定例会

第2回定例会は6月14日から28日まで15日間の会期で開かれました。
江別第一小学校放課後児童クラブ設置条例の制定を初め、一般会計補正予算などの議案17件、諮問2件、意見書案2件、報告11件を議しました。
一般質問は22日から24日までの3日間行われ、9名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。
議案の内容についてお知らせします。

条 例

◎江別第一小学校放課後児童クラブ設置条例の制定

本年10月に完成予定の江別第一小学校新校舎に、放課後児童クラブの専用施設を併設することから、設置目的や名称、位置などを定めるため、新たに条例を制定するものです。



江別第一小学校

◎市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、市民税、軽自動車税及び固定資産税について必要な改正を行うものです。

主な改正の内容として、個人市民税では、医療用から転用された医薬品の購入対価の

総額が1万2千円を超えた場合において、その超えた額を総所得金額等から控除する特例を創設するものです。

法人市民税では、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人市民税の法人割の税率を引き上げ、地方交付税の原資とする国税の地方法人税を引き上げることに伴い、法人税割の税率を12・1%から8.4%に引き下げるものです。

軽自動車税では、平成29年3月31日で廃止となる自動車取得税のグリーン化機能の維持・強化を目的とした環境性能割の創設に伴い、現行の軽自動車税を種別割に変更するものです。

固定資産税では、再生可能エネルギーの導入促進のため、一定の売電用設備に対して講じる償却資産の減額措置について、いわゆるわがまち特例とした上で、特例率を地方税法において示された範囲の最大の軽減割合とし、取得期限を2年延長するものです。

◎児童福祉施設設置条例の一部改正

保育の提供体制の充実を図るため、老朽化した白樺保育園と若草乳児保育園を統合す

ることに伴い、条例で定める両園の名称等を削り、統合園として新設する、よつば保育園の名称や位置などを加えるものです。

◎子育て支援センター条例の一部改正

地域子育て支援サービスの充実を図るため、よつば保育園に併設する子育て支援センター「よつば」を開設することから、施設の名称や位置、開館時間などを定めるものです。



よつば保育園

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

保育施設の不足に対応するため、国が定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する

基準が改正されたことから、小規模保育事業所A型と保育所型事業所内保育事業所の保育士の配置基準を弾力化し、当分の間、幼稚園教諭や小学校教諭などを保育士に代えて活用できるものとするほか、一定の条件下で子育て支援員研修を修了した者を配置できる特例を定めるなど、必要な改正を行うものです。

◎放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国が定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に、義務教育学校の教諭となる資格を有する者を加えるものです。

一 般 議 案

◎財産の取得

老朽化した化学消防ポンプ自動車を更新するに当たり、災害活動の強化・充実を図るため、資機材収納スペースや車内作業スペースが拡充された車両を6千740万1千678円で購入するものです。



都市と農村の交流拠点施設完成予想図

◎新栄団地公営住宅建替C棟
建築工事請負契約の締結
老朽化した新栄団地を建てかえるため、一般競争入札の結果、7億6千356万円で契約を締結するものです。
予定戸数は48戸で、工期は平成29年9月までです。

◎都市と農村の交流拠点施設
新築建築工事請負契約の締結
(仮称)都市と農村の交流拠点施設建設基本構想に基づき、食と農による交流を広げるための食育の拠点の創出、地域資源を活用した観光や都市と農村交流事業の推進などを図るため、交流拠点施設を建設しようとするものです。

一般競争入札の結果、3億1千482万円で契約を締結するもので、工期は平成29年2月までです。

◎北海道市町村職員退職手当
組合規約の一部変更
◎北海道市町村総合事務組合
規約の一部変更

組合を構成する団体の変更に伴い、必要な改正を行うものです。

予 算

◎一般会計補正予算
国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置により、2億3千104万5千円を増額し、予算総額は、46億8千104万5千円になりました。

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦
◇野田公一氏の推薦を可と
答申。

◇澤向ミチ子氏の推薦を可と
答申。

◎教育委員会の教育長の任命
◇月田健二氏の任命に同意。

◎教育委員会委員の任命
◇林大輔氏の新任に同意。

◎固定資産評価員の選任
◇齊藤俊彦氏(市総務部長)の新任に同意。

報 告

◎専決処分の承認(都市計画
税条例の一部改正)

地方税法等の一部改正により、3月31日付で市長が専決処分を行った都市計画税条例の一部改正を承認したもので、課税標準に係る特例措置の廃止に伴い、引用条項の整備を行うものです。

◎専決処分の承認(国民健康
保険条例の一部改正)

地方税法施行令の一部改正により、3月31日付で市長が専決処分を行った国民健康保険条例の一部改正を承認したもので、軽減決定所得の基準を見直し、低所得者に対する国民健康保険税の軽減対象世帯を拡大するものです。

◎専決処分(2件)

交通事故及びごみ箱転倒による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨

報告されました。

◎一般会計予算繰越明許費の
繰越報告

ネットワーク網整備・保守事業や地方創生加速化交付金の活用事業など計19事業について、事業の進捗状況や所要期間等を勘案して、4億2千755万7千円を28年度に繰り越したものです。

◎江別振興公社、スポーツ振興財団、フラワーテクニカ
えべつの平成27年度決算に
関する書類

市が出資している公社や財団、株式会社の27年度決算が報告されました。



一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
コミュニティ助成事業(地域のコミュニティ団体の活動に必要な太鼓の購入等に対する補助)	2,500
介護サービス提供基盤等整備事業(特別養護老人ホームにおけるプライバシー保護のための多床室改修に対する補助の追加)	21,000
地域介護・福祉空間整備等事業(地域密着型特別養護老人ホームにおける介護予防・生活支援拠点内の備品整備に対する補助の追加)	3,000
待機児童解消対策事業(小規模保育事業所の施設整備に対する補助金の単価増による追加)	7,500
民間社会福祉施設整備費補助事業(認定こども園の施設整備及び保育業務支援システム整備に対する補助の追加)	189,103
観光振興計画策定事業(観光振興計画策定に向けた調査及びワークショップの開催等経費)	6,942
火災予防推進事業(少年消防クラブ員等の活動用品購入費の追加)	1,000
補 正 総 額	231,045

一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

つのだ はじめ
角田 一 議員
自民クラブ

江別の顔づくり事業



8丁目通り

問 顔づくり事業の進捗状況と今後の事業計画の見通しは。

答 連続立体交差事業については24年度に完了し、土地区画整理事業については27年度末時点の事業費ベースで、約80%の進捗状況となっている。一方、都市緑地整備事業が31年度、道施行の8丁目通り街路事業が30年度の完成に変更となっているが、おおむね計画どおりに進捗しているものと考えている。

今後の事業計画としては、30年度に南口駅前広場、31年度には野幌駅南通り第2工区が完成する予定である。いずれにしても、地権者の方々を初め、市民の皆様の御理解と御協力を得ながら、31年度の完了に向けて事業の推進に努めていきたい。

がん患者・家族への支援

問 がん患者とその家族の不安や、就労上の不利益などを解消するため、市の支援が必要では。

答 道では、がん診療連携拠点病院を中心に相談支援センターを設置し、がん患者とその家族に対する相談支援を実施しており、本年3月には、がん患者のための地域療養情報誌であるがんサポートハンドブックを配布している。

当市においては、健康相談の一環として、がんに対する

不安や疑問などの相談を受けているが、がん患者とその家族に対する支援の充実を図ることは重要であると考えており、相談支援センターや就労支援などの情報を必要に応じて提供するなど、今後とも支援に努めていきたい。

このほか、地域経済分析システム（RESAS）の分析と活用について質問がありました。

とくだ さとし
徳田 哲 議員
公明党

安全・防犯対策

問 児童・生徒の安全を守るためセーフティプロモーションスクール認証制度を推進していくべきでは。

答 日本セーフティプロモーションスクール協議会では、学校安全委員会の設置等、七つの指標に基づいた安全推進の取り組みを継続的に実施している学校を、セーフティプロモーションスクールとして認証している。

この制度は始まって間もないが、基本的な考え方はこれまで市が取り組んできた方向性と共通するものであること

から、学校安全の推進のために調査・研究を進めていくとともに、参考となる先進的な取り組みについては、校長会等を通じ小・中学校に情報提供していきたい。

自殺対策計画の策定

問 改正自殺対策基本法における自殺対策計画の策定をどのように進めていくか。

答 本年4月に施行された改正後の自殺対策基本法では、市町村において、国の自殺総合対策大綱や都道府県自殺対策計画のほか、地域の実情を勘案し、自殺対策計画を定めることとされた。

当市においては、国のガイドラインや道の計画見直しを踏まえ、関係機関と連携しながら、自殺で命を落とす方がいなくなるような社会を目指し、当市の実情に合った計画策定に向けて対応していきたい。

ほり なおと
堀 直人 議員
江別未来づくりの会

公立図書館の役割

問 地域課題を解決するため、

市民の活動の支援につながる図書を整備することも公立図書館の役割では。

答 国は、図書館の設置及び運営上の望ましい基準の中で、公立図書館は、地域の課題解決に向けた情報の整備や提供に努めることを目的の一つとして掲げている。

他市においては、ビジネス支援や子育て支援などに特化した書籍や資料だけを備えた支援図書館もあるが、当市においても、テーマに沿った書籍をまとめて展示するなど、他市の支援図書館と同等のサービスを提供している。今後においても、利用者のニーズに応じた、ビジネスや子育てなど、特設コーナーの企画内容を工夫していきたい。

情報政策と公立図書館

問 公立図書館が担うべき地域情報センターとしての機能についてどう考えるか。

答 情報図書館では、高度情報化が進展する中で、市民が必要とする情報を的確に提供できるような身近な情報拠点としての役割を果たしてきた。これまで、一般図書のみならず、専門書や最新の情報を含む資料を広く収集すると

もに、司書の養成にも継続的に取り組むなど、地域情報センターとしての機能の充実を図ってきたところである。

市教委では、今後も行政サービスの情報化に合わせ、図書館サービスにおける情報の入手、集積及び提供などの環境整備について研究し、利用者のニーズを常に意識しながら検討していきたい。



情報図書館

さいとう 齋藤

はじめ 議員

日本共産党議員団

災害時における福祉避難所

要介護者や障がい者など

に配慮した福祉避難所の開設に向けた市の対応は。

答 市では昨年5月、市内14施設を運営する10法人と福祉避難所の設置運営に関する協定を締結し、開設準備や運営等を定めた福祉避難所運営マニュアルを配付した。また、自主防災組織と施設が連携した避難所運営訓練の実施についても現在検討している。

問 福祉避難所の開設に当たっては、施設の状況や入所者の状態の把握、生活相談員の配置などについて、受け入れ施設と調整が必要と考えている。今後、災害時における施設の運営方法、職員の配置、受け入れ可能な避難者の人数などについて、協定を締結した施設と十分協議を進めていきたい。

国保税の短期証の交付方法

問 国民健康保険税の短期被保険者証は窓口交付ではなく、郵送するべきでは。

答 長期間、国保税の納付がなく、催告や納付相談に応じただけでない場合に、国民健康保険法に基づき、有効期間が3カ月の短期証を交付している。

短期証は、被保険者と接触

する機会の確保を図るため、窓口での交付を基本としているが、年度当初は、窓口相談にに応じていただけない方を含め、全員に交付している。また、3カ月ごとの更新時においても、相談による交付を基本としつつ、何らかの接触があった方には郵送している。

今後においても、短期証の交付に当たっては、適切な運用に努めていきたい。

このほか、子育て安心の保育について質問がありました。

すずき 鈴木

まゆみ 眞由美 議員

民主・市民の会

家庭ごみの戸別収集

問 高齢者世帯や障がい者世帯のため、家庭ごみの戸別収集を行う考えは。

答 少子高齢化や核家族化が進む中で、ごみ出しが困難な高齢者世帯や障がい者世帯が増加していることは、重要な課題と認識している。

他市においては、ごみ出しが困難な世帯の対象範囲や世帯数により対応が異なっており、市としては、ごみ出しの支援を必要とする世帯の把握

が重要と考えている。

今後においては、支援を必要とする世帯数の把握のほか、戸建てとアパートなどの居住形態の違いや冬期間のごみ出しの実態も含め、自治会や民生委員、地域包括支援センターなどと連携を図りながら、研究を進めていきたい。

プロ野球球団の誘致

問 北海道日本ハムファイターズの誘致に名乗りを上げる考えは。

答 北海道日本ハムファイターズは、大型商業施設等を併設した総面積20ヘクタール以上のいわゆるポールパーク構想により、本拠地移転を検討しているとのことである。

市内に、このポールパークを建設する場合、施設周辺の交通渋滞や市の財政負担などの課題も考えられるところであるが、スポーツ振興や経済効果など、地域の活性化に多大な貢献が期待できるところである。

こうしたことから、市としては、引き続き情報収集に努めるとともに、一定の面積が確保できる道立野幌総合運動公園の活用について、道と協



野幌総合運動公園

みやかわ 宮川

まさこ 正子 議員

公明党

子供の学習支援

問 経済的に困窮している世帯の子供に対し、学習支援を行う考えは。

答 現在、全ての小・中学校で夏休みや冬休みに補充的学習を実施しているほか、市内の団体等において、ひとり親世帯の子供に対する学習支援活動などが行われている。

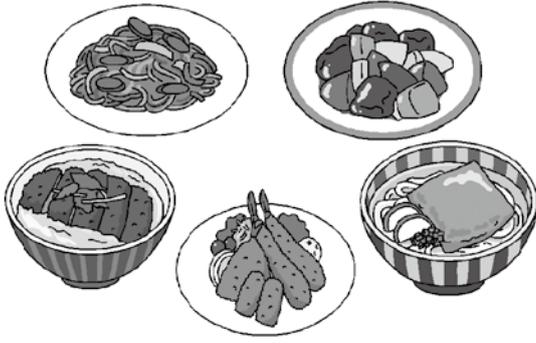
経済的な困窮という点にのみ着目した学習支援は、対象世帯の子供に対する配慮が必要になるなど、慎重に対応すべき課題があると考えている。市では、経済的に困窮して

いる世帯の子供に対する学習支援は非常に重要と認識していることから、市教委と連携し、学習支援を行っている市内の団体等の活動も注視しながら、学習支援のあり方について研究していきたい。

食品ロスの削減

食品ロスの削減のため、市が独自に目標を設けて取り組むべきでは。

食品ロスは、食料資源を無駄にするだけではなく、生ごみの減量化を進める上で、大きな課題と認識しており、本年3月に見直した市の一般廃棄物処理基本計画においても、食品ロスの削減に向けた取り組みを掲げている。



市が独自の削減目標を設けることは、一般家庭のほか、食品メーカーや飲食店など、多方面での食品ロスの発生調査が必要となることから、調査に向けた環境整備に多くの時間を要するなどの課題がある。

現在、国会において、食品ロスの削減目標の設定について議論していることから、今後の動向を注視していきたい。

このほか、共生型福祉施設の推進、国土強靱化地域計画の策定について質問がありました。

うら 裏 きみこ 君子 議員 公明党

業務継続計画(BCP)

BCPの策定に向けた市の取り組み状況と市内企業への啓発状況は。

災害時にも業務が継続できるよう、人員体制や代替施設などを定めたBCPの策定については、現在、災害時の具体的な行動を定めた災害対応マニュアルを作成中であり、その中でBCPに盛り込むべき業務の洗い出しを進め、今年度中を目途に策定したい。

また、市内企業へのBCP策定の啓発状況については、昨年3月、市内団体と連携し、BCPの必要性などを内容とした地域防災セミナーを開催したところである。

今後においても、関係機関と相談し、セミナーの開催や関連情報の提供を行うなど、啓発に努めていきたい。

若者会議の設置

若者会議の設置など、若者の意見や提言を市政に反映させるための取り組みを検討すべきでは。

これまで市では、総合計画を策定するに当たり、えべつ未来中学生・高校生・大学生会議を設置したほか、まちづくりについて学生から提案を受け、すぐれた案を具現化するえべつ未来づくり学生コンペティションや、学生等の地域活動を支援する大学連携学生地域活動支援事業などを実施している。

市では、一定の政策目標を持って若者の意見を政策に反映させてきたところであり、今後、先進自治体における若者会議の取り組みも含め、さまざまな参画手法について引き続き研究していきたい。

すわべ 諏訪部 ようこ 容子 議員 民主・市民の会

シティプロモート

食と農のまちである江別を売り込む市の基本姿勢は。

食に関連した事業では、江別の食やイベントなどを掲載したえべつコレクションで、江別の食のすばらしさを紹介しているほか、北海道とさんこプラザやえべつ特産味覚まつりで食の魅力を伝えている。

また、農に関連した事業では、小麦の魅力を知ってもらう小小麦フェスタや、JA道央が主催するえべつ農業まつりなどにおいて、江別の農産品の魅力をPRしている。



えべつコレクション

今後においても、これらの取り組みを継続するほか、新たな商業施設であるエブリなどを活用しながら、江別の食と農の魅力を発信し、観光誘客に努めていきたい。

市民公募委員

自治基本条例検討委員会の市民公募委員の数を前回より減らした理由は。

今回設置する検討委員会の市民公募委員数は、昨年施行された市民参加条例制定の際に設置した制定委員会と同様に、他の審議会等の構成委員の比率を踏まえ設定した。

条例を検討する際には、より多くの市民から御意見をいただくため、5千人を対象としたアンケート調査を実施する予定であり、その結果を十分踏まえて、検討委員会において幅広く議論していただくものと考えている。

今後とも、各種審議会等の委員構成については、それぞれの審議会等の設置の趣旨や目的などを踏まえ、対応していきたい。





よしもと かずこ
吉本 和子 議員
日本共産党議員団

子供の貧困対策

問 子供の貧困対策のため、就学援助の対象費目の追加や入学準備金の支給時期の前倒しなどを検討すべきでは。

答 市では、経済的理由により就学困難と認められる小・中学生の保護者に対し、入学準備金を初め、学用品費や給食費などを支給しているが、P T A会費や生徒会費は学校により金額が異なるほか、クラブ活動費は部活動により必要な経費が異なることなどから支給していない。

今後も国の動向を見きわめ、保護者などから意見を伺いながら、対象費目について引き続き検討していきたい。

また、入学準備金の支給時期を早めることについては、保護者の経済負担の軽減が図られるよう、他市の状況も参考にしながら早期に対応できるように検討していきたい。

障害者差別解消法

問 本年4月に施行した障害者差別解消法に基づく市の取り組み状況は。

答 市では、職員向けに法の趣旨及び障がいのある方への合理的配慮の事例等についての研修会を開催したほか、相談先等については、広報を通して広く市民に周知したところである。また、職員が障がいのある方に対して適切に対応するための職員対応要領の策定作業を現在進めているほか、障害者差別解消支援地域協議会の設置についても、近隣自治体の状況等を調査し、どのような形がいいか検討していきたいと考えている。

今後においても、必要に応じて当事者の意見を伺いながら、支援の取り組みを進めていきたい。

このほか、市長の基本姿勢について質問がありました。

次期定例会の予定

第3回定例会

9月6日～9月28日

常任委員会

9月7日～12日

一般質問

9月14日～16日

決算特別委員会

9月20日～23日

議会の動き

〔5月〕

11日 総務文教常任委員会
生活福祉常任委員会

12日 経済建設常任委員会

〔6月〕

1日 経済建設常任委員会
生活福祉常任委員会

2日 総務文教常任委員会

8日 議会運営委員会

14日～28日 第2回定例会

15日 生活福祉常任委員会
経済建設常任委員会

16日 総務文教常任委員会
生活福祉常任委員会

20日 総務文教常任委員会

22日 議会運営委員会

22日～24日 一般質問

28日 議会運営委員会
議会報編集委員会

〔7月〕

13日 生活福祉常任委員会

14日 議会報編集委員会

15日 総務文教常任委員会

19日 議会運営委員会

26日 経済建設常任委員会

議会運営委員会 先進都市議会運営調査

議会運営委員会では、A班とB班の2班に分かれ、議会運営に関する調査を行いました。

- ◇A班 5月18日～20日
茨城県守谷市議会
千葉県流山市議会
栃木県大田原市議会

- ◇B班 5月18日～20日
東京都立川市議会
千葉県流山市議会
埼玉県飯能市議会



【調査項目】

- 議会広報としてのSNSの活用について
- 議会のICT化について
- 議員定数・議員報酬等のあり方を検討する場の設置について

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

平成27年6月30日に閣議決定された骨太の方針の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれました。現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るといって極めて重要な役割を果たしています。

例えば、手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立っています。また、安全な外出機会を保障することによって、特にひとり暮らしの高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会生活の維持につながっています。仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねず、また、福祉用具、住

宅改修の利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自立的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがあります。

このため、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って慎重な対応を行うよう国に要望しました。



◎スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充を求める意見書

政府の子供の貧困対策に関する大綱や北海道はじめの防止等に関する条例にスクールソーシャルワーカーの配置充

実が盛り込まれ、28年度予算では、いじめ・不登校対策などの推進として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充が図られたところです。

しかし、スクールソーシャルワーカーの小・中学校の配

置は週1回、3時間とされ、スクールカウンセラーは、中学校と道立学校は国と道の費用で実施しているものの、小学校と市立高校は対象となっておりません。

現在、北海道では、国のスクールカウンセラー活用事業を利用するなど対策がとられているところではありますが、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者を配置し教育相談体制の充実を図る必要がありながら、限定的な実施となつているところです。

児童・生徒の置かれている状況に鑑み、国の補助率の引き上げや人材育成の強化等、さらなる充実と安定的・継続的な取り組みが必要です。

このため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充について、さらなる改善に向けた取り組みを進めるよう国に要望しました。



議会を傍聴しませんか

議会はどこなたでも傍聴することができます。

団体で傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局にご連絡ください。また、各常任委員会・特別委員会も傍聴することができます。

(ご連絡・お問い合わせ先)

直通 (011) 381-1051

編集後記

待ちに待った夏がやってきました。江別においても、さまざまなイベントやお祭りが開催されるなど、楽しみがいっぱいです。先日、江別を訪れた知人がこんなことを言いました。江別の魅力はいい塩梅(あんばい)だね、と。

いい塩梅。言い換えれば、バランスが良いということでしょうか。いい塩梅は、観光ガイドブックに載りません。しかし、日々の生活を営む上で、とても重要な要素です。塩梅、それを表現するのはなかなか難しいものです。

だからこそ、彩りを持たせる美味しいもの、豊かな自然、生活にみずみずしさを与える快適さなど、江別のいい塩梅を探しに行きませんか。

この市議会だよりも、いい塩梅になるよう皆さんに努めてまいります。ぜひ皆様のお声をお聞かせください。